



本巣市 議会だより

第 26 号



▲外山小学校 パソコン学習の様子

contents

3月議会開かれる……………	P 2
定例会で決まったこと……………	P 4
8議員が一般質問に立つ……………	P 7
委員会活動……………	P11
市民の活動広場……………	P14



3月議会開かれる

3月2日～23日、平成22年第1回定例会を開き、
条例改正9件、当初予算8件、補正予算5件、請願2件、意見書5件、
その他8件を審議・決定しました。

■国・県に対する意見書を提出■

議員提案による

意見書を可決

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

被爆国の政府としての核兵器廃絶の取り組みをさらに確実なものにするために、国会及び政府におかれては、平和市長会議が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において、同議定書を議題として提案していただくとともに、その採択に向け、核保有国を初めとする各国政府に働きかけていただくよう強く要請します。

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至る恐れが高い重篤な感染症で、その原因の75%がヒブ（Hib＝ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）と肺炎球菌によるものです。日本においては、世界から20年遅れてヒブワクチンが一昨年12月に販売開始となり、小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）も欧米より約10年遅れて昨年10月に国内初承認され、来年春までに販売開始の予定となっています。

医療機関においてワクチンの接種が可能となっても、任意接種であるため費用負担が大きく、公費助成や定期接種化など、子どもたちの命を守るための早急な対策が必要です。

そこで、細菌性髄膜炎の予防対策を図るために、政府におかれましては次の事項について、一日も早く実現されますよう強く要望いたします。

- 1 ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の有効性、安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症（髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症）を定期接種対象疾患（一類疾病）に位置付けること。
- 2 ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。



改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書

国籍法の一部を改正する法律が平成 20 年 12 月 12 日に公布された。この改正法は、父母が婚姻していない場合においても届け出によって認知された子の日本国籍取得を可能とするものである。

しかし、国民の中には、このことによって偽装認知等の違法行為や不正行為を助長するのではと懸念する声もあり、改正法の適正な施行に向けて両院で附帯決議されたところである。ついては、改正国籍法によって生じると考えられる偽装認知の防止ならびに同法の厳格な制度運用について、次の措置を図られるよう強く要望する。

- 1 審査時における父子関係の科学的な確認方法の導入
- 2 申請者や外国人の親の日本における居住実態や、日本人の親による扶養実態等の綿密な調査（国籍付与後の継続調査を含む）
- 3 審査情報の開示
- 4 罰則を強化すること

永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書

わが国に在住する外国人に対する地方行政の在り方については、外国人住民の考え方や要望などを積極的に吸収する仕組み作りに工夫が必要ではありますが、永住外国人への地方参政権付与については民主主義の根幹にかかわる重大な問題であります。永住外国人に対して地方参政権を付与することには憲法上問題があると考えざるを得ません。したがって、拙速な結論を出すことには強く反対し、国会及び政府にあっては法案を提出・審議する場合には、国民の幅広い議論を喚起し、地方の意見を十分に聞くよう強く求めます。

夫婦別姓に向けての法改正に反対する意見書

法務、男女共同参画担当両大臣が選択的夫婦別姓制度導入を柱とする民法改正案を通常国会に提出する意欲を表明された。夫婦別姓（選択制別姓）は、複数の子どもの姓を統一しなかった場合、家族の一体感を損なう可能性がある。また、夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っていない。一部の働く女性から旧姓使用を求める声があるが、これについては、民法を改正する必要はなく、各分野の運用面での対応等で解決を図るべきである。

よって、本市議会は、政府に対し、選択的夫婦別姓を認める法改正を行わないよう強く要望する。

議会活動日誌

日時	場所	会議名等
2月3日（水）	山県市	第263回岐阜県市議会議長会議
2月8日（月）		もとす広域連合議会定例会 開会
2月9日（火）		もとす広域総務介護常任委員会
2月10日（水）		もとす広域老人福祉常任委員会
2月12日（金）	西濃環境整備組合	もとす広域療育医療衛生常任委員会
2月15日（月）		西濃環境整備組合議会定例会
2月23日（火）	本巣消防本部	もとす広域連合議会定例会閉会 本巣消防事務組合定例会
3月1日（月）		議会運営委員会
3月2日（火）		全員協議会
3月5日（金）		議会改革検討委員会
3月11日（木）		議会運営委員会
3月12日（金）		本会議開会
3月15日（月）		本会議（一般質問）
3月16日（火）		本会議（一般質問）
3月17日（水）		総務企画委員会
3月19日（金）		文教福祉委員会
3月23日（火）		産業建設委員会
3月29日（月）	岐阜市役所	議会運営委員会
4月2日（金）		全員協議会
4月9日（金）		本会議開会
4月13日（火）	西濃環境整備組合	議会だより編集特別委員会
4月15日（木）	沼津市	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合 議会だより編集特別委員会 議会だより編集特別委員会 議会だより編集特別委員会 西濃環境整備組合臨時議会 議会だより編集特別委員会 第93回東海市議会議長会定期総会

など決まる

特別会計・企業会計

会 計 名		予算額	増減額	増減率	議決結果
国民健康保険特別会計	事業勘定	39億3000万円	3億8000万円	2.0%増	賛成多数
	施設勘定	2億7400万円	△1600万円	5.5%減	
後期高齢者医療特別会計		2億9800万円	600万円	2.1%増	賛成多数
老人保健医療特別会計		30万円	△570万円	95.0%減	全員賛成
簡易水道特別会計		7億7700万円	△2億4400万円	23.9%減	全員賛成
農業集落排水特別会計		7億1700万円	△900万円	1.2%減	全員賛成
公共下水道特別会計		5億4300万円	△1億1700万円	17.7%減	全員賛成
水道事業会計	収益的事業	3億250万円	△2950万円	8.9%減	全員賛成
	資本的事業	3億6400万円	△1900万円	5.0%減	

21 年度補正予算

会 計 名		補正額	最終予算額	議決結果
一般会計補正予算		2億9556万円	147億811万円	賛成多数
国民健康保険特別会計	事業勘定	1億3900万円	37億6251万円	全員賛成
	施設勘定	△534万円	2億9636万円	
後期高齢者医療特別会計		△885万円	2億8319万円	全員賛成
老人保健医療特別会計		2134万円	2734万円	全員賛成

他、平成21年度一般会計補正予算において、15事業の繰越明許費を設定



22 年度予算

一般会計予算（賛成多数）

134 億 2 千万円（前年度対比 1.4%増）

主な内容

歳入

市税	52 億 9774 万円
地方交付税	31 億円
国庫支出金	11 億 7892 万円
県支出金	6 億 7696 万円
繰入金	1 億 4830 万円
市債	10 億 3617 万円

歳出

市営バス事業	3595 万円
もとバスを 6 月からササユリ方式に再編 等	
子ども手当費	6 億 5924 万円
中学校修了までの児童を対象に 1 人につき月額 13,000 円を支給する	
本巣、本巣西保育園統合事業	1329 万円
本巣、本巣西保育園の統合事業に係る実施設計委託料 等	
妊婦健康診査事業	3603 万円
妊婦健康診査における診査内容の拡充 等	
交通安全施設整備事業	2865 万円
歩道をカラー塗装し、歩行者の安全確保を図る等	
道路新設改良事業	2 億 1993 万円
市道改良工事（33 路線）	
西部連絡道路整備事業	2 億 6293 万円
本郷、旦内地内の歩道整備	
消防車庫整備事業	3978 万円
本巣方面隊の消防車庫（分団統合型）の整備	
小学校施設改修事業	6149 万円
市内 8 小学校の校舎等改修工事	
中学校施設改修事業	1 億 3860 万円
真正、糸貫、根尾中学校の校舎等改修工事	

議決された議案

条例改正

・本巣市行政組織の改正に伴う関係条例の整理に関する条例	全員賛成
・本巣市職員定数条例の一部改正	全員賛成
・本巣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	全員賛成
・本巣市職員の給与に関する条例の一部改正	賛成多数
・本巣市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	全員賛成
・本巣市国民健康保険税条例の一部改正	賛成多数
・本巣市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	全員賛成
・本巣市文殊の森公園条例の一部改正	全員賛成
・本巣市民文化ホール条例の一部改正	全員賛成

その他

・本巣市固定資産評価審査委員会委員の選任	全員賛成
・人権擁護委員候補者の推薦	全員賛成
・本巣市教育委員会委員の任命	全員賛成
・本巣市特定環境保全公共下水道本巣浄化センター建設工事の 委託に関する基本協定の変更	全員賛成
・根尾西辺地に係る総合整備計画	全員賛成
・本巣東辺地に係る総合整備計画の変更	全員賛成
・金原辺地に係る総合整備計画の変更	全員賛成
・市道路線の廃止及び認定	全員賛成
・永住外国人に対する地方参政権付与に反対する旨の 意見書提出を求める請願	賛成多数
・選択的夫婦別姓導入に反対する旨の意見書提出を求める請願	賛成多数

意見書

・「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた 取り組みを求める意見書	全員賛成
・子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの 公費助成、定期接種化を求める意見書	全員賛成
・改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書	賛成多数
・永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書	賛成多数
・夫婦別姓に向けての法改正に反対する意見書	賛成多数



8議員が一般質問に立つ

3月定例議会

高田 文一 議員



Q リサイクルセンターの計画について

平成19年度に本巣市環境保全審議会の答申により大野町と共同処理として、総事業費約10億円と説明がありましたが、その後の計画は。

A 建設は見送り

藤原・市長

西濃環境整備組合での焼却処分が可能になり、安価で処分できる見通しのため、建設は見送り現行の処分体制で実施します。

Q 揖斐広域斎場事業加入について

平成20年度に加入条件や負担金約3億8千万円の説明がありましたがその後の計画は。

A 加入を断念し助成を

藤原・市長

本市の斎場計画を取り巻く環境は大きく変化していますし、昨年、市民の揖斐広域斎場の利用は4件で、火葬場の利用は13件で利用状況は低いのが現状で

す。また、火葬炉のみの使用に多額の負担が伴うことから加入を断念し助成を検討したいと考えています。

Q 土砂災害警戒区域等の指定について

土砂災害防止法に基づいて、土砂災害警戒区域が指定されましたが防災マップや洪水ハザードマップなどを見直す必要は。

① 本巣小・中学校及び本巣保育所等の避難所等の見直しは

A 各避難所等見直します

鷺見・総務部長

学校など5ヶ所の避難所と公民館など11ヶ所の避難場所を見直し地域防災計画も見直します。

② 市民への周知、徹底は

A 市洪水ハザードマップを改定し、各家庭に配布します

③ 本巣保育所の計画は

A 23年度の建築に

村瀬・健康福祉部長

平成23年度の建築に向けて、現有施設以外の場所で整備を進めます。

江崎 達己 議員



Q 活力ある本巣市を目指し、市民サービスの向上を図る取り組みについて

① 封筒を利用し業務など記載による市民サービスを

市の大封筒の裏面に各部、各課の連絡先、業務内容を記載して、市民サービスの向上を図る考えは。

A 裏面利用を検討します

藤原・市長

各部の連絡先、業務内容すべて記載はスペース的制約がかかります。掲載内容を精査、他市町の事例を参考に検討します。

② CCネットによる市民サービスの向上について

新年度の市長抱負を始め、重点施策の取り組みや業務内容などを各部課長が紹介し市民サービスと幹部職員のプレゼンテーション能力向上を図る考えは。

A 開かれた市政を推進する上で考えたい。

部長などによる市政の紹介などは、一つの取り組みとして進めてみたいと考えており、行政番組の「市政トピックス」のコーナーで可能であり検討します。

Q 議会一般質問のCCネットによる紹介は

A 議会で検討を

CCネットでの放送は、番組で取り上げるのに2時間の時間制限があります。編集のための映像カットは難しく、長時間枠の確保が必要です。他に、1日5時間の放送委託料は概算で120万円、ホームページでの配信も初期費用が700万円など多額な費用を要し、議会に於いて必要性や問題点など検討して頂きたいと考えています。

若原 敏郎 議員



Q 県の「行財政改革アクションプラン」の影響は

① およそ総額でいくら削減か

A 15事業、4千2百万円です

鷺見・総務部長

② 削減事業は自主財源で継続か

A 市費で対応

平成22年度予算編成は、縮小廃止があった事業は、市費負担内で対応を原則とし、事業の見直しの機会と捉え、適切に対応をとります。

② もとバスは毎日運行、週3日はサービスの低下では

A 利用状況を勘案

利用者の7割以上が、買い物や通院であり、週1〜3日が9割であるので、火木土曜日週3日運行で実証実験して、今後見守ります。

③ 本巢市の公共交通の将来をどう考えるのか

A 週3回運行の完全無料化

藤原・市長

Q 公共交通、バス事業について

① 福祉バスに再編の理由と、実証目標年は23年では

A 22年度に新たな実証実験

高田・企画部長

実証実験結果を評価、検証したうえ、速やかに必要な見直しを行い、平成22年度に新たな実証実験を行い、国や県の補助対象でなく、市単独事業とします。

Q 子宮頸がんへの助成を

子宮頸がんは予防接種で、患者が7割減といわれます。次世代の命を育む女性の擁護を。

A 検討します

村瀬・健康福祉部長

ワクチンの有効性は高く、供給状況の把握、接種対象年齢、助成方法を今後検討していきます。

黒田 芳弘 議員



Q 子ども手当への対応

① 制度内容について

A 一律1万3千円支給

村瀬・健康福祉部長

所得制限の有無で、子ども手当は一律支給されます。

② 福祉施設の児童への支給は

A 詳細はまだ不明確

② 一部地方負担は公約違反では

A 22年度は国の方針に協力

③ 財源の問題について

毎年5・3兆円が必要。将来の借金が危惧されますが。

A 市事業に影響ないよう願う

④ 効果の問題について

出生率上昇などの効果につながるのか疑念。子どもに直結する給食費、教材費等や保育施設の充実の方が優先では。

A 国の取り組みを見守る

初期の目的達成を期待し、国の取り組みを見守ります。

⑤ 所得制限と税控除の問題

財源と関連の税改正は疑問。

A 国税であり動向を見守る

⑥ 滞納者への支給の問題

義務的な税金などの滞納者へは、手当制限が当然だと思いますが。

A 制度設計の推移を見守る

Q 市政運営について

① 不況にあえぐ地域経済の現状への思いは

A 各施策を積極的に推進

藤原・市長

需要の喚起、雇用の拡大など、施策を積極的に推進します。

② 2年間の実績をどう評価

A 「元気で笑顔あふれる本巢市づくり」に取り組んできたが、市民に評価していただくもの。

③ 今後の市政運営は

A 市民協働を積極的に推進

④ 本巢市づくりの新年度対応

A 組織体制、事務事業を見直し、新たな施策を展開

⑤ 景気浮揚への新年度予算は

A 道路・水路に2億2千万円

内需拡大、雇用創出が最重要施策と考えています。

⑥ 市域全体での経済連携を

A 公と民間活力の相乗効果で

罇本 規之 議員

**Q** 岐阜バスとともバスの運行契約について

今の岐阜バスとの契約は、市民にとって不利益になっているのでは。

A 道路運送法により運行

高田・企画部長

平成16年9月1日に岐阜バスと締結した運行協定に基づき、道路運送法第4条により運行されています。

Q 早野にあるフェロシルトの件について

2年以上も放置されたままになっているが、今後の市の対応について。

A 早期解決に向け要望

藤原・市民環境部長

Q 多目的広場土地売買契約について
市は、「上部組合である共有地管理組合にある」と議会で回答しているますが、今も変わりないですか。

A 北部組合と契約

高田・企画部長

平成17年度に多目的広場用地として、「糸貫川共有地廃川地管理組合」より「糸貫川廃川北

※その他に市の工事契約等の入札に関する件について質問をしました。

船渡 洋子 議員

**Q** 市民の命を守るワクチン接種の推進と助成は**① 高齢者肺炎球菌について**

肺炎球菌は肺炎の主な原因となる病原体で重症化しやすく高齢者ほど死亡率が高く原因の第4位が上がっています。公費助成を実施した自治体は肺炎患者の入院減により、医療費抑制の効果をあげています。接種推進とともに公費助成は。

A 対象年齢等を検討します

村瀬・健康福祉部長

風邪やインフルエンザから二次的に肺炎になるケースが多いので、インフルエンザ予防接種を積極的に進め、ワクチン接種の対象年齢等を検討します。

② 乳幼児肺炎球菌について

乳幼児用の肺炎球菌ワクチンが本年3月から接種することが可能になりました。肺炎球菌はヒブについて細菌性髄膜炎の原因となる細菌で、神経まひや知

能障害などの重篤な後遺症が残る病気です。ヒブワクチン同様助成できないでしょうか。

A ワクチンの供給状況等を

ワクチン接種の副作用や、接種スケジュールでの問題点、ワクチンの供給状況等を把握していきたいと考えています。

③ 子宮頸がんについて

昨年10月に厚生労働省が子宮頸がんワクチンを承認し、12月に発売がスタートしました。がん検診とワクチンのセットで「ほぼ100%予防」ができれば接種費用が1回1万円以上で3回の接種が必要となることから高額な負担を軽減するための公費助成を。

A 今後検討をします

ワクチンの供給状況の把握、接種対象年齢、助成方法等につき、今後検討を進めていきたいと考えています。

道下 和茂 議員



Q 林業施策について

① 施策と方針は

今が林業活性化を促す好機、循環型の森林づくりの推進は。

A 集約化推進計画を策定

藤原・市長

計画を策定し林業の負担軽減を図りつつ荒廃防止に努めます。

② 木質バイオなどの調査検討は

A 各地の取り組みも参考に新たな施策として検討します。

③ 支援と取り組みについて

持続可能な林業経営が必要。具体的支援・取り組みの推進は。

A 集約化施策計画の中で

山田・林政部長

県と相談しながら推進します。

④ 砂防指定地内行為について

問題点などを調査し要望を。

A 調査し必要なものは県に改善を要望します

善を要望します

Q 国道157・418・県道270号線の整備促進について

① 経済効果は大きい早期整備を生活や緊急道路でもあり早期

整備が必要。現状と計画は。

A 157号線は門脇B.P.を整備中

備中

山田・産業建設部長

兎谷は県と連携し用地確保を推進中、能郷まではルートが未決定、促進を要望します。

418号は集落内の未整備区間250mの調査中、今後用地買収を進め推進します。

② 県道270号線(根尾藤橋線)は早期の整備要望を

A 関係自治体と協議、整備促進期成同盟会の早期設立に努力

A 関係自治体と協議、整備促進期成同盟会の早期設立に努力

① 観光施策について

① 「淡墨桜街道」の整備を沿道修景を兼ね157号線沿いに協働による整備の考えは。

A 景観形成のため地域主体で

仕組みが整えば資材など提供します。

② 観光入り込み客130万人の目標達成は、実績を踏まえた後期計画への反映は

A 変化を検証し効果的振興の計画策定に取り組みます

藤原・市長

① 福祉協力員について

① 位置づけは

いま社会福祉協議会でモデル事業が実施されていますが、その位置づけは。

A 独自の立場で地域福祉を推進

村瀬・健康福祉部長

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

② 関係者の認識の一致を

社協、行政、自治会それぞれ思いが異なっています。基本点の認識の一致をするべきでは。

鵜飼 静雄 議員



Q 福祉協力員について

① 位置づけは

いま社会福祉協議会でモデル事業が実施されていますが、その位置づけは。

A 独自の立場で地域福祉を推進

村瀬・健康福祉部長

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

② 関係者の認識の一致を

社協、行政、自治会それぞれ思いが異なっています。基本点の認識の一致をするべきでは。

A 明確化します

「ほほえみサポーターモデル事業検討会」で、役割・位置づけの明確化を協議します。

Q 市民参加と協働への取り組み

① 具体的な取り組み、方針は

A 具体的な事業を提案

市民参加なくして、住み良いまちづくりは不可能。22年度策定の後期計画では、具体的な事業の提案をおこないます。

② 市民協働推進室を設置しては

A 全庁体制として、まず「市

市民参加なくして、住み良いまちづくりは不可能。22年度策定の後期計画では、具体的な事業の提案をおこないます。

A 全庁体制として、まず「市

市民協働推進室を設置しては

① 福祉協力員について

① 位置づけは

いま社会福祉協議会でモデル事業が実施されていますが、その位置づけは。

A 独自の立場で地域福祉を推進

村瀬・健康福祉部長

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

民協働推進チーム」を新年度設置したいと考えています。

Q 総合計画策定について

① 後期計画に市民の生の声を

A 今後検討します

高田・企画部長

過去のワークショップの内容・やりかたを検証しながら検討します。

② 総合計画を議会議決の対象に

まちづくりの基本を定めるものであり、議会議決の対象にすべきでは。

A 他例参考に検討

藤原・市長

議会が政策の実現に共同責任を負うという観点から、県内自治体の例を参考にしながら検討します。

Q 留守家庭教室を小学校単位で

条件を整えば、とのことでしたが、健康福祉部としては、条件を整える努力をするということですか。

A その通りです

村瀬・健康福祉部長

① 福祉協力員について

① 位置づけは

いま社会福祉協議会でモデル事業が実施されていますが、その位置づけは。

A 独自の立場で地域福祉を推進

村瀬・健康福祉部長

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

独自の立場で地域福祉を推進するもので、民生委員を補完するものではありません。

委員会活動

総務企画
委員会
3月15日(月)

審査付託案件

1. 本巣市行政組織の改正に伴う関係条例の整理に関する条例… 全員賛成

Q 行政改革を進める一環において、各分庁舎に責任を持たせ新年度より維持管理を行うということだが、その意図は。

A 経常経費削減のため、各庁舎ごとに責任の明確化をはかるためです。光熱水費や消耗品費等、対前年度比5%減を目標に進めたい。

2. 本巣市職員定数条例の一部改正 …… 全員賛成

3. 本巣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正 …… 全員賛成

4. 本巣市職員の給与に関する条例の一部改正 …… 全員賛成

5. 本巣市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 …… 全員賛成

Q 交通ママさんを対象から削ったのはなぜか。

A 市民協働を進める観点から、非常勤特別職ではなく、公募制ボランティアに移行するためです。

6. 永住外国人に対する地方参政権付与に反対する旨の意見書提出を求める請願 …… 全員賛成

協議案件(関係部分)

1. 22 年度本巣市一般会計予算

Q 退職者 14 名に対し、新規採用職員 10 名となっているが、今後も削減を続けるのか。

A 行財政改革を進めており、最少の人員で最大の効果を目指しスリムで合理的な組織というスタンスは変わりませんが、住民サービスの低下にならないようにしていきます。

Q 人件費の削減は続けるのか。

A 人事院勧告にならない、適正な給与水準で進めていきます。

Q 原材料の市内調達や市内業者を優先する仕組みはどのように進めるのか。

A 近隣市町の状況を見ながら考えていきます。

議会関係

1. 意見書の取り扱いについて

・「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書を提出することに決定。

・永住外国人に対する地方参政権付与に反対する意見書を提出することに決定。



委員会活動

文教福祉 委員会 3月16日(火)

審査付託案件

1. 本巣市国民健康保険税条例の一部改正 …………… 全員賛成

Q 大幅な見直し協議がされているが、他市町村との比較は。

A 合併当時は他に比べ低い水準でしたが、今回の改正で県内においても高い位置になります。

Q 医療費の急激な伸びの要因は。

A 入院にかかる医療費や、高額な医療費が影響しているものと考えます。

Q 段階的な値上げはできなかったのか。

A ここ数年の急激な医療費高騰の状況では、追いつかない状況であり、現状とここ数年先までのことを考え、大幅な引き上げをするものです。

Q 平均的に何%の値上げとなるのか。

A 一世帯あたり平均で35%、一人当たり31.3%の増となります。

2. 本巣市後期高齢者医療に関する条例の一部改正 …………… 全員賛成

3. 本巣市民文化ホール条例の一部改正 …………… 全員賛成

4. 22年度本巣市国民健康保険特別会計予算 …………… 全員賛成

5. 22年度本巣市後期高齢者医療特別会計予算 …………… 全員賛成

6. 22年度本巣市老人保健医療特別会計予算 …………… 全員賛成

7. 選択的夫婦別姓導入に反対する旨の意見書提出を求める請願 …………… 賛成多数

協議案件(関係部分)

1. 22年度本巣市一般会計予算

Q 本巣、本巣西保育園統合事業について、場所等は決められているのか。

A 市所有地を前提に進めているところです。

Q 小学校校庭の芝生化実証事業の内容、流れはどのようなか。

A 席田小学校にて依頼し、自治会長、PTA、子ども会等に協力を依頼しています。予定としては1000㎡を芝生化できるように進めています。

議会関係

1. 意見書の取り扱いについて

- ・子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書を提出することに決定。
- ・改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書を提出することに決定。
- ・夫婦別姓に向けての法改正に反対する意見書を提出することに決定。



委員会活動

産業建設 委員会 3月17日(水)

審査付託案件

1. 本巣市文殊の森公園条例の一部改正 …………… 全員賛成
2. 市道路線の廃止及び認定 …………… 全員賛成
3. 22年度本巣市簡易水道特別会計予算 …………… 全員賛成
4. 22年度本巣市農業集落排水特別会計予算 …………… 全員賛成

Q 各施設の接続率はどうなっているか。

A 21年度末で、下福島浄化センター 84.2%、弾正西浄化センター 82.4%、小弾正浄化センター 93.2%、北野・春近浄化センター 87.4%、早野浄化センター 72.2%、高尾・平野浄化センター 78.2%、東外山浄化センター 85.2%、日当浄化センター 87.5%、神海浄化センター 57.7%、真正浄化センター 32.8%です。

5. 22年度本巣市公共下水道特別会計予算 …………… 全員賛成

Q 各施設の接続率はどうなっているか。

A 21年度末で、本巣浄化センター 66.9%、根尾中央浄化センター 67.9%です。

6. 22年度本巣市水道事業会計予算 …………… 全員賛成

協議案件(関係部分)

1. 22年度本巣市一般会計予算

Q 林道整備事業で県補助がない場合、市単独で行う予定はあるか。

A 今のところ、そのような予定はありません。

Q 緊急雇用創出事業の内容はどのようなものか。

A 入力業務事業、除草事業、文化財環境事業等の雇用事業を行う予定です。

Q 耕作放棄地の対策については、どのように行っていくか。

A 国の助成などの活用を周知してきているが、対応が非常に難しいこともあるので、引き続き農業委員会等と対応を考えていきます。

Q 地域資源活性化事業の内容はどういうものか。

A 本巣市における観光事業等の魅力を市内外に映像として発信する内容です。



▲天神前住宅視察

● 地元でとれた新鮮な食材を給食に ●

きゅうり生産者と交流

真正
中学校

本巣市では21年度、学校給食に「本巣市食材の日」を設けるなど、地元でとれた食材を子ども達に食べてもらおう、と地産地消に取り組んでいます。そんな中、真正中学校では、地元産のきゅうりを使ったメニューに合わせ、生産者を招いて交流しました。

真正中ホームページより

地域できゅうりの生産をしている高田さんが、学校に来て、生産の苦労や喜びについて話してくださいました。きゅうりは、生徒にとっても身近な野菜であり、今日の給食の食材でもあります。そんなきゅうりの生産に関わる話をたくさん聞くことができました。

給食を食べながら聞いていましたが、顔をあげ、しっかり聞くことができました。



まさひと
高田政人さん(33)

生徒たちの感想

impression

きゅうりのこれまで知らなかったことをたくさん教えてくださって、とても驚きました。作る大変さを知ったので、これからはもっと感謝してたくさん食べたいです。

impression

きゅうりのことを詳しく知ることができました。いつも当たり前のよう食べていたけど、これからはもっと感謝して食べようと思います。

impression

何気なく食べている給食だったけれど、高田さんのような願いがたくさんこめられていることを知りました。

impression

きゅうり栽培には温度調節が大切なことが分かりました。いつも何気なく食べている私ですが、一つ一つの食材に感謝して食べていきたい。



高田さんは

「子ども達は話をよく聞いてくれました。また機会があれば、と思っています。」と話しています。



議会だより編集特別委員会

◎高田文一 ○白井悦子 鵜飼静雄 道下和茂 安藤重夫